

小此木政夫著 『朝鮮分断の起源 独立と統一の相克』

慶應義塾大学出版会，2018年

本書の骨格をなす論考の多くは、著者が慶應義塾大学在職中に『法学研究』などに発表したものである。古くは1992年に始まり、主に2008年から2015年にかけて執筆された。それぞれ独立論文として発表されたものであるが、単行本の章節として、つなぎ目の違和感など全くなく自然な構成になっている。長年にわたる著者の朝鮮半島研究がいかにか体系性をもって行われてきたかが窺える。古い論考には新たな一次史料や最新の研究文献が取り入れられ、大幅に修正加筆されている。著者が「あとがき」で、「実際の作業は新規の執筆に近いもの」であったと述べている通り、全体的に書き下ろしのような体裁になっている。「分断の起源」という現代朝鮮半島研究の基本的なテーマについて、日本を代表する研究者による長年の考察の集大成であると同時に、日本の学界が到達した水準を示す大作である。

「朝鮮分断の起源」の解明をめざす本書は、1941年12月の日本の真珠湾攻撃による太平洋戦争の勃発から、1946年5月の第1次米ソ共同委員会の決裂までの時期を対象としている。日米開戦で朝鮮問題が米国の戦後処理の課題の1つとして浮上した時期に始まり、戦後冷戦の発生を経て、朝鮮半島をめぐる米ソ間の対立がほぼ確定的になった過程が詳細に跡づけられている。著者は「あとがき」で、米ソ対立の拡大で左右合作や南北協定の試みが最終的に挫折し、南北に相次いで単独政府が誕生した1947～48年の期間を含むべきだったが、物理的な制約で果たせなかつたと述べている。しかし、本書が取り扱う期間に朝鮮分断の構造は事実上確定し、それ以後の展開はその延長線上にあると言ってよいだろう。

500頁を超え、従来の政治・外交史に加え、各国の軍事戦略の分析にまで踏み込み、朝鮮半島の分断や冷戦対立に関する巨視的かつ根源的な問題提起とともに、関係各国の一次史料を縦横に駆使した緻密な実証からなる本書の内容を要約することは容易ではないが、その概要を示すと以下の通りである。

まず、第1章「朝鮮独立問題と信託統合構想—民族自決主義の国際政治」では、日米開戦直後から始まった、米国の対日戦後構想の一環としての朝鮮問題の処理が分析の対象となる。著者は、米国が日米開戦以後、19世紀末以来の朝鮮に対する戦略的無関心と不介入の立場から転換し、体系的な朝鮮政策を構想しはじめた契機が、大西洋憲章の適用という「理念の表明」であった点を強調する。つまり、民族自決主義など大西洋憲章の条項は普遍的な戦争目的であり、それが日本の植民地である朝鮮にも適用されるものとされたのである。しかし、周知の通り、ローズベルトは理想主義者であると同時に、現実主義者でもあった。朝鮮半島をめぐる地政学的な位置や朝鮮独立運動の状況などに鑑み、即時独立の付与ではなく、国際的な信託統治が基本方針とされた。米国にとって「(自らの) 重大な利益が存在する」のではなく、中ソなど域内大国間の衝突を防止し、勢力均衡が図られるべき地域として位置づけられた。米国が積極的に確保すべき地域ではなく、域内の利害調整に重点が置かれたのである。著者は、信託統治に集約される米国の朝鮮政策を3つの原則に要約している。第1原則は、「特定の党派を支援せず、戦後に樹立される政府の構成を選択する権利を朝

鮮人民に保障すること」であり、第2原則は「四大国の共同行動」、第3原則は「占領行政の中央管理(統一管理)」である。これに基づいて米国は、中国にあった大韓民国臨時政府を承認しなかっただけでなく、米国を拠点にした李承晩も支援しなかったのである。

一方で、ソ連は東北抗日連軍出身の朝鮮人部隊を抱え、戦後の朝鮮に親ソ政権の樹立を企てているのではないかという疑念が米国政府内にあった。米国の警戒感、ローズベルトの死後、トルーマン政権期に一層高まることになる。その1つの背景は、大戦末期のヨーロッパにおけるポーランド問題、即ち戦後のポーランド政府の構成をめぐる米英とソ連の間の対立であった。トルーマン政権は朝鮮問題を「極東に移植されたポーランド問題」として捉え、対ソ不信感を深めつつ、共同行動などの原則についてソ連の同意を取りつけようとしたが、ポツダム会談では実現しなかった。朝鮮の信託統治構想については、多くの先行研究があり、その経緯は実証的にほぼ解明されているといつてよい。本書は米英中ソの思惑の交錯を分析しつつ、ヨーロッパ戦線の推移との関連、とりわけ「ポーランド問題」の影響に注目することで、信託統治構想の揺らぎを「朝鮮分断」の背景として提示している点に特徴があるといえよう。

第2章「38度線設定の地政学—米国の対日軍事戦略と国際政治」は、タイトルが示す通り、38度線による朝鮮分断の経緯を分析している。しかし、従来の研究が38度線の設定過程そのものに焦点を合わせる傾向があったのに対して、本書は朝鮮半島が米国と日本、ソ連の軍事戦略の中でどのように位置づけられ、またそれに影響されたのか、というより広い視点からアプローチしている。著者は具体的に地政学と軍事技術革命(RMA)という2つの軸を提示している。地政学的要因は従来の研究でもよく言及されるが、軍事技術革命の影響への着目は、著者が述べているように、「朝鮮分断に関する新しい視座」を与えてくれる。具体的には大戦中に進行したエセックス級高速空母とB-29長距離爆撃機の開発であり、さらに原爆の登場が朝鮮に対する軍事作戦と政策に影響を及

ぼしたことを強調し、著者は「軍事作戦の政治的な意味」や「38度線設定の軍事的な本質」という論点を提起する。

米国の対日軍事戦略における朝鮮半島の位置づけは大きく変化した。当初の計画のように中国大陸の沿岸部から日本本土に侵攻するか、それとも、長距離爆撃機の登場などの軍事技術革命の結果、太平洋諸島からの爆撃と進撃で日本を追い込むのか。対日戦がどの経路を取るかによって、朝鮮半島周辺での米軍の軍事作戦の意味は変わってくる。結果的には、マッカーサーの主張が受け入れられ、ルソン島や沖縄占領に続いて、日本本土に進攻する方針が決定されたため、ソ連の参戦が必要とされるようになり、朝鮮半島は米ソの共同軍事作戦地域となった。ソ連の対日参戦が議題であった1945年7月のポツダム会談で、朝鮮半島地域における米ソ両軍の作戦区域の分割が行われ、海空作戦の境界線は設定されたが、陸上境界線は議論されなかった。陸上作戦の分割線として、米国政府内ではハル陸軍省作戦部長を中心に、「38度線上ではなかったが、一般的にそれに沿った線」が立案されたが、米国の最高指導者レベルの判断でソ連側には提示されなかった。その理由について、著者は原爆の開発成功でトルーマン政権がソ連参戦以前の日本の降伏可能性を踏まえ、あえて陸上の朝鮮分割を避けたと解釈し、バーンズ國務長官による「小さな原爆外交」と名づける。周知のように、38度線が設定されたのは、日本のポツダム宣言受諾の意思が伝えられた8月10日の深夜、日本降伏受理の管轄地域を定めた一般命令第1号の策定過程においてであった。その関連で、著者が歴史的な仮定として、「39度線」の可能性を指摘している点も興味深い。つまり、米国政府内の議論の中で、米太平洋艦隊の高速展開能力を熟知し、ソ連の作戦計画を把握していたガードナー提督が境界線をさらに北方の39度線まで押し上げ、米軍の占領地域に旅順や大連を含むべきと主張したという。結果的には、ソ連の受諾可能性を重視して38度線の提案になったが、著者は、ソ連の対日戦争計画がウラジオストクに隣接する羅津・清津地域に限定されており、従来の通説とは違って、全面的な軍事作戦ではなく、緊急発進的な占

領という点では米ソの軍事的能力がほぼ対等であったことなどを論拠として「39度線」の実現可能性を示唆している。

第3章「南朝鮮解放の政治力学—米軍進駐と左右対立の構図」と第4章「李承晩・金九の帰国と域内政治の再編成—3つの統一戦線運動の展開」は、日本の支配から解放され、米軍統治下に入った南朝鮮の政治状況を扱っている。まず、第3章は1945年8月15日の日本の敗戦から、9月初め以降の米軍進駐と米軍政府の設置にいたる期間を対象としている。韓国の歴史学界でいう「解放空間」に当たる。混乱に満ちたこの時期について、著者は「様々な形態の機会主義が蔓延した」と総括している。突然に発表された日本の降伏とそれによる統治の空白の中で、朝鮮総督府と朝鮮国内の政治勢力、さらに進駐した米軍などのアクターは流動的な情勢への対応を迫られ、大小の試行錯誤を繰り返した。まず、朝鮮総督府はソウルにソ連軍が進駐するという誤った情報に基づき、状況の安定化を優先して、民族主義左派の呂運亨に行政権の一部を移譲した。それを踏まえて、呂運亨は短期間に共産主義者の一部と協力して建国準備委員会を立ち上げた。

遅れて南朝鮮に進駐したホッジ率いる米占領軍は、十分な指針や経験を持たず、朝鮮総督府の維持を発表するなど混乱を招いた。呂運亨ら中道派と左派は米軍の進駐に備えて、朝鮮人民共和国の樹立宣言など急進化し、米軍政府と対立を深めた。一方で、民族主義右派・保守派は、地主や企業家が中心で日本の統治に協力した人が多く、共産主義者を含む建国準備委員会には参加せず、重慶にある大韓民国臨時政府の支持を表明し、韓国民主党を創設した。米占領軍の進駐で、南朝鮮内の政治勢力は左右に明確に分裂する形となった。その中で、米軍政府は、抵抗する左派を抑圧する一方で、保守的で高等教育を受けた親米派ということで、韓国民主党への依存を深めることになる。米軍政府と右派勢力が緊密に提携し、その両者と左派勢力が激しく対立する「ゆがんだ三者関係」が出現したのである。

本書の記述は、米占領軍の統治が当初から共産

主義の封じ込めという冷戦認識によるものだったとするカミングスらの修正主義の主張を退け、米軍政府の準備不足、状況の安定化という実際的な理由による保守右派の登用などを強調する点で、伝統的な解釈に近いといえよう。

対日協力者が多数を占める保守右派への傾斜で、現地情勢の悪化に直面した米軍政府は海外、とりわけ米国に亡命していた李承晩ら抗日運動の指導者の活用に期待を寄せ、彼らの帰国を進めた。その過程はどうだったのか、また、それによって南朝鮮内の政治勢力がどのように再編されたのかが第4章のテーマである。当初、米国政府、とりわけ國務省は海外にいた朝鮮人指導者の帰国に慎重であった。米軍政府の統治への負担とともに、ソ連との共同行動に基づく信託統治の枠組みに対する影響を懸念したためであった。しかし、現地情勢の悪化に直面した米占領当局、マッカーサー総司令官とホッジ司令官の主導で、1945年10月、李承晩の帰国を進め、「民族の英雄」として政治の中心に押し立てた。長い亡命生活で、李承晩の国内基盤は脆弱であったが、高い名声と米軍政府の支援に加え、巧みな政治力で、短期間に独自の政治統合運動を展開し、右派勢力の結集に成功した。これに対抗して、左派は朝鮮共産党を中心に急進化し、左右対立が激化することになる。他方、中国重慶にいた金九ら大韓民国臨時政府系の帰国は遅れ、1945年11月ようやく「個人資格」としての入国が認められた。米軍政府は「臨時政府」という集団としての活動を警戒し、分断しようとしたのである。臨時政府系は北朝鮮地域および朝鮮共産党などをも包含する政治統合を目指したが、米軍政府との衝突で周辺化されていった。海外の指導者の帰国で、米軍政府は右派勢力の強化という当初の目的を達成したが、その結果、左右対立が激化し、「米ソ冷戦」の先取りともいべき状況が出現した。

第5章「ソ連軍の北朝鮮占領と金日成の台頭—民族統一戦線と独自共産党の形成」は南朝鮮地域を扱った第3～4章と対をなしており、ソ連軍の占領政策によって、北朝鮮現地の政治勢力がどの

ように再編され、分断国家への道筋が作られたかが詳細に分析されている。著者は、南朝鮮の占領に当たった米国と違って、ソ連は当初から朝鮮の統一のための米ソ間の「共同行動」や「中央管理」などには関心がなく、北朝鮮地域が自らの脅威にならないように「親ソ政権」の樹立を進めようとしたと指摘する。

しかし、ソ連は最初から社会主義体制の樹立を志向したわけではなかった。ソ連軍政初期の基本方針は、ポーランドなど東欧諸国と同様に、北朝鮮に共産党を中心としつつ、統一戦線に基づく「ブルジョア民主主義政権」を確立することであった。日本の敗戦後、北朝鮮各地に組織された人民委員会が共産主義者の主導によるものが多かったため、占領地域の行政の面ではソ連軍は南朝鮮の米軍政府よりは有利な状況にあった。

「ブルジョア民主主義政権」の確立をめざすソ連占領軍は2つの難関に直面することになった。その1つは、民衆に支持される名目的な指導者としての役割が期待された民族主義者の曹晩植から十分は協力が得られなかったことであった。もう1つは、政権の基盤をなすべき左派勢力の中心が米軍占領地域のソウルを舞台に活動し、北朝鮮地域の共産主義者たちもそれに従うという状況であった。そこで、ソ連の占領方針に即し、北朝鮮地域に独自の共産党組織を築いていったのが金日成であった。日本の敗戦から2か月後の1945年10月中旬、南朝鮮における李承晩と同じく、金日成もソ連占領当局によって「民族の指導者」として押し立てられた。だが、単なるソ連軍の操り人形ではなかった。この点でも金日成与李承晩は相似形であった。金日成の場合、自らの現実的な政治判断と行動力によって、短期間に労働者や農民などの大衆組織化を成しとげ、北朝鮮地域に独自の共産党を創設することで、単独政府の基礎を築いた過程が詳細に描かれている。「南北朝鮮の古参の共産主義者と民族主義者の原則的かつ非妥協的な態度こそが、金日成らのパルチザン・グループによる政治権力への接近を可能にし、かつ加速した」というのが著者の評価である。

最後の第6章「冷戦の開始と分断への道—単独

行動と新しい政治統合」は、再び朝鮮の分断と統一をめぐる米ソ間の綱引きに焦点を合わせている。時期的には1945年9月のロンドン外相理事会と12月のモスクワ外相会議を経て、信託統治の方針が決定され、その協議のための第1回米ソ共同委員会が決裂に終わった1946年3月までを扱っている。

モスクワ外相会議で朝鮮に対する信託統治の実施が決定されたが、ソ連側が信託統治方針に反対した李承晩や金九らを朝鮮臨時政府構成のための協議対象から除外するよう求めたため、米ソ共同委員会が決裂し、最終的に分断国家への道が確定した過程は周知のことであり、多くの先行研究がある。その中で、本書の記述は、1945年9月のロンドン外相理事会を契機に、スターリンが日本占領からソ連を排除しようとする米国の態度に憤慨して、朝鮮政策などで「一人で行く」(単独行動)決意を固め、同年12月のモスクワ外相会議でも、モロトフが朝鮮臨時民主政府の樹立と米ソ共同委員会での協議を組み合わせ、統一国家の樹立を巧みに回避するなど、ソ連側の思惑や戦略を強調する。

その結果、米ソ共同委員会の決裂は「米ソの朝鮮政策の基本的な対立、すなわち非両立性を露呈するもの」であったと結論づける。「米国がウィルソンの民族自決主義を基盤にして、自由・独立・統一朝鮮を追求するという戦後政策を維持」したのに対して、ソ連は「そのような米国の政策に地政学的不安を感じて、北朝鮮地域に独自の親ソ的体制を構築」しようとしたのである。その意味で、「米国の政策は攻撃的(普遍的)かつ統一志向的」である反面、「ソ連の政策は防御的(局部的)かつ分断志向的」であったというが、これが本書全体の総括にもなっている。

以上の要約を踏まえて、本書が提起するいくつかの論点について考えてみたい。

まず、「朝鮮分断の起源」を解明する全体的な分析枠組みについてである。著者は「エピローグ」で、「朝鮮分断は圧倒的に国際政治の産物であった」と結論づけている。朝鮮半島の分断を国際政治の観点から論ずることは多くの先行研究に共通

しており、通俗的な認識においても同様であろう。しかし、この「国際政治」という要因を体系的に提示しているところに本書の特徴がある。

その第1は、軍事技術革命の影響である。長距離爆撃機の登場など大戦中の軍事技術の進展によって米国の朝鮮政策が変化しただけでなく、最終的には原爆の開発と投下が米ソの軍事的立場を均衡させ、「朝鮮分断の第1の契機を用意した」(519頁)とされる。38度線設定を含む朝鮮分断に関する政治外交史の研究で、軍事的要因を本格的に取り入れたのは本書が初めてと言ってよいだろう。第2の要因は、いわば時間軸の側面で、「ヨーロッパ大戦が先行し、太平洋戦争が後続した」(59頁)ことの影響である。その結果、「移植されたポーランド問題」という認識に見られるように、朝鮮問題の行方は米ソ冷戦の開始に直撃されたのである。第3は、より構造的な要因として、「米ソの安全保障観の対立」(3頁)である。米国が民族自決主義などに基づく国際システムの構築をめざしたのに対して、ソ連のスターリンは自らの地政学な不安感から自国の周辺に防御的空間の確保しようとするなど、米ソの安全保障観には根本的な相違が存在し、それが朝鮮分断を決定的にした一因になったという指摘である。冷戦史研究では、A・ウォルフォーズの用語を借りて、米国の環境目標(milieu goals)とソ連の所有目標(possesion goals)との衝突で冷戦の不可避性を説明する場合が多いが、本書も随所でこの側面を強調する。第4は地政学の要因である。この要因に関する体系的な分析は示されていないが、日本の突如の降伏で、朝鮮を含む巨大な占領地域に「力の空白」が発生し、その空白が埋めるべく米ソが競争する中で、「この地域(評者註:朝鮮半島)の戦略的な地政学」(3頁)の存在を背景要因として提示するとともに、米中ソなど各国の政策を論ずる過程でも関連の言及が散見される。

これらの要因は総じて主観的というより、客観的もしくは構造的なものである。各国や政策決定者などアクターの「政治的意図」(3頁)よりは、その行動や選択に影響した枠組みへの関心が本書全体を貫いている。その点で、冷戦史研究の潮流に即していえば、本書のアプローチは、「冷戦は

米ソのどちらが始めたのか」という問いから距離を置き、米ソの安全保障観の相違、それによる相互不信と誤認、「力の空白」と二極構造による敵意の相乗作用などのシステム・レベルの要因を強調するポスト修正主義の潮流に属すると言ってよいだろう。つまり、「朝鮮分断の起源」を特定の国家や個人の政治的・戦略的意図に求めるのではなく、様々な要因によってそれが不可避になっていく複合的な過程を実証的に解明することに主眼が置かれている。

朝鮮分断の出発点ともいべき38度線の画定過程についても、本書は「主体」や「意図」より、「構造」に注目する。B・カミングスが『朝鮮戦争の起源』第1巻(1981年)で、一般命令第1号の作成に携わったラスクラ実務者の証言に基づいて、米国がソ連の影響力をできるだけ北方で食い止めるために38度線を設定したという経緯を示して以後、韓国の李完範らによる米国政府内の政策過程に関する実証研究が出された。その成果を一部取り入れつつも、本書は「38度線はだれが引いたのか」という問いより、それに至った構造的要因を重視し、「38度線の設定は……ソ連による東ヨーロッパでの行動や米国による原子爆弾の開発が招来した『必然の出来事』であった」(148頁)と述べている。その背景には、38度線設定は暫定的な軍事的措置であり、分断を意図したのも、分断の確定でもないという認識があると思われる。その文脈で、38度線画定を「封じ込めの最初の行動」と表現したカミングスの主張を批判している。確かに、著者が指摘する通り、「交渉の不可能性」の認識が冷戦の核心であり、その意味で、冷戦の公式の開始は1946～47年以後とみるべきだろう。また、「『封じ込め』は『認識』ではなく、それを基礎にする『政策』や『戦略』である」という指摘もその通りであり、カミングスの用語法は厳密性に欠けるところがある。

しかし、広義では、冷戦とは「認識」の問題として使われる場合が少なくない。冷戦史研究でも冷戦の背景を1917年のボルシェビキ革命にまで遡り、列強による干渉戦争や米国の不承認政策などに言及することがある。第2次世界大戦の過程でも、ヨーロッパでの「第2戦線」問題や米英協

力による原爆開発とソ連の除外など、米英とソ連の間の相互不信が続き、戦後の冷戦発生の契機となった。その文脈では、大戦末期に高まる対ソ不信感と警戒感を冷戦の「認識」として捉えることには分析概念として一定の有効性がある。本書でも38度線の設定を「冷戦の序曲」(521頁)と表現している。そこで考えるべき点は、米国が38度線を設定し、ソ連に提案したときに、それが政治的な分割線になる可能性をどの程度認識していたか、という問題である。確かに、38度線の設定はあくまで日本軍の降伏を受理するための暫定的な措置ではあったが、本書でも詳細に分析されているように、米ソともに軍事的占領が持つ政治的意味を認識しており、とりわけイタリア旧植民地の処理からのソ連が排除されて以後、米ソは相互不信を深めていった。その文脈の中で行われたのが38度線の設定であり、米国側にもソ連の影響力拡大を阻止するための線や地域の確保という認識が明確にあったことは本書でも詳述されている。もちろん米国の主観的な意図としては、ソ連を牽制しつつ、信託統治に向けた共同行動と中央管理のための足場の確保という位置づけであった。しかし、米ソ協調への懐疑が広がる中、果たしてその可能性はどの程度あったのだろうか。

それと関連して、本書でも指摘されている2つの点はさらなる分析と実証が必要であるように思われる。その1つは、ソ連の単独行動を抑制する枠組みとしての信託統治など国際的な体制をもっと早く具体化できなかったのか、という点である。1943年11月のテヘラン会談でローズベルト大統領がスターリン首相に朝鮮の信託統治構想を提示して以来、ヤルタ会談を経て、ポツダム会談にいたるまで、信託統治の実施という大まかな方針の同意にとどまり、具体的な内容は議論されなかった。一般的には戦争遂行の優先順位や、細部に対するローズベルトの関心の低さなどが理由としてあげられるが、本書は、朝鮮半島の軍事情勢が「きわめて不透明」(45頁)である中で、米ソともにある種の「機会主義」が働いたと指摘する。「優れた現実主義者」であるスターリンにとって、軍事情勢如何によっては、ソ連軍が朝鮮半島の一部ないし全部を占領できるかも知れない状況

で、「性急に結論を出す必要はなかった」。一方の米国側でも、高まる対ソ不信感を背景に、ポツダム会談で朝鮮信託統治に関するスターリンとの協議を求めるスティムソンらの進言をトルーマンとバーンズが受け入れなかった理由として、著者はある種の「原爆外交」の可能性を示唆する(58頁)。要するに、米国のトルーマン政権は、原爆の開発でソ連の参戦以前に対日戦が終了する可能性を期待して、ポツダム会談で信託統治の具体化を進めず、朝鮮作戦の陸上分割を避けたが、ソ連の参戦後、日本の突然の降伏という事態に直面して、米ソ共同行動への懸念を抱きつつも、38度線の分割占領を提案したことになる。こうした米国の決定を歴史的な文脈でどのように評価すべきかを考える上で、本書は多くの知見と材料を提供してくれる。

もう1つの論点は、分断をもたらしたソ連の朝鮮政策に対する評価である。著者は、朝鮮分断がほぼ確定的になった第1次米ソ共同委員会の決裂を総括して、米ソの朝鮮政策の非両立性が原因であり、米国が「統一志向的」であったのに対して、ソ連は「防衛的(局地的)かつ分断志向的」であったと結論づける。さらに、ソ連の政策は「意図においては防衛的であっても、行動においては著しく拡張的だった」とし、それを「ロシア人の対外行動に特有の『防衛的拡張』」と評している。ソ連の行動は基本的に自らの脅威感から、周辺地域に勢力圏の構築をめざす点で「防衛的」だが、状況次第では拡張につながるということである。モスクワ協定と関連して、統一臨時政府の構成から反共勢力の排除を求めるソ連側の主張は、親ソ統一政府に帰結するという指摘である。ソ連がモスクワ協定に基づく統一政府が実現可能と考えたかどうかは別の論点だが、著者は、「朝鮮半島でのソ連の目標は半島全体の『連ソ容共』化であり、北部朝鮮での親ソ政権だった」という仮説を提示している(516頁)。

先に要約したように、本書の全体的な分析枠組みは、朝鮮分断に至る構造的な要因や条件の解明に重点を置いているといえるが、ソ連については「意図」を強調する記述になっている。これは基本的に米国が環境目標(すなわち朝鮮の統一管理

など「開かれた世界」)を追求したのに対して、ソ連は所有目標(すなわち勢力圏の確保)を重視したため、「分断志向的」な行動が際立つという状況に起因するといえる。米国の環境目標に内在する普遍的な攻撃性と、ソ連の所有目標に顕在する局地的な攻撃性とを総合的に捉え、両者による「選択」の相互作用の中で朝鮮の分断がいかに進行したかを問うべきだろう。

本書でも詳述されている通り、朝鮮半島に対するソ連の関心は、状況の変化や米国との相互作用によって、徐々に拡大したようにみえる。「長い電文」でG・ケナンが喝破したように、スターリンの対外行動は優れて現実主義的かつ機会主義的であり、力関係に応じて拡大、現状維持、後退など多様な姿をみせるという特徴があった。朝鮮半島についても、本書で指摘されているように、当初対日戦との関連で羅津や清津など朝鮮半島北部の沿岸地域に関心を示しており、「実際に平壤を占領するまで、ソ連軍司令部は咸興を北朝鮮の中心都市であると理解」(130頁)するなど、占領初期のソ連側にも「政策不在」が際立った(342頁)。前述のように、著者はこうした事実を踏まえて、ソ連側が「39度線」を受け入れた可能性を指摘している。ソ連のスターリンがどのような経緯を経て、朝鮮半島の一部ないし全部に対して、緩衝地帯もしくは勢力圏としての確保を具体化していったのかについては、さらなる実証的な解明と分析が必要であるように思われる。

最後に、朝鮮分断と日本との関連性についてである。著者は「あとがき」で、「朝鮮分断が日本現代史と切っても切れない関係」にあり、「朝鮮分断は日本現代史の一部」であるにもかかわらず、それを正面から取り上げない日本の現状に対する朝鮮研究者としての「義憤」が執筆動機の一つであったと述べている。著者は原爆投下による戦争終結の「タイミング」が「朝鮮分断の大きな契機」であったという事実の喚起から本書の記述を始めており、そもそも日本の朝鮮支配が冷戦と分断の

空間的な舞台を提供し、ある種の背景的な役割を演じた点を強調する。しかし、敗戦国としての日本が朝鮮問題の行方に主体的に関わる局面はほとんどなく、本書でも、日本の降伏決定後、朝鮮総督府が呂運亨ら朝鮮の指導者や米進駐軍に対して行った措置の分析にとどまっている。確かに朝鮮分断は日本現代史の一部をなす出来事であるが、その検証のためには、戦争終結を模索した日本の外交や軍事戦略が朝鮮問題に与えた影響などの解明が必要であろう。「米ソの勢力均衡が降伏後の日本にとって有利であると判断し、日本はソ連の参戦をむしろ期待した」とし、朝鮮分断に対する日本の「責任」を指摘する最近の小代有希子の研究は大胆な仮説であり、さらなる実証が必要であるが、そのような試みの一例といえよう。さらに、著者が本書の冒頭で、「この地域の戦略的な地政学のために、伝統的に日本の敵とみなされてきたものが、日本に代わって米国の敵」になり、「日本を占領した米国が、日本の安全と関連する紛争要因を引き継いだ」と述べて示唆しているように、米国の朝鮮分断への関与における「日本ファクター」の問題がある。ケナンも回顧録で、「日本に代わって朝鮮に入ったために、日本の地政学的な構図を担うことになった」とほぼ同様に語っている。朝鮮分断の「起源」において日本ファクターがどのように影響したかを示す実証的資料は少ないが、分断の維持で大きな比重を占めたことは事実であろう。

本書は、朝鮮半島の分断に至る経緯について、日本の内外を問わず、現時点でもっとも包括的かつ体系的に論じた実証研究である。巨視的な問題提起に加え、38度線の設定、南北における指導者の登場過程など、朝鮮分断に関わる多くの出来事について、新たな知見とともに、考えるべき論点を豊富に含んでいる。朝鮮半島の現代史研究を一段と高いレベルに引き上げ、後学に進むべき道を示された著者に敬意を表したい。

(李鍾元 早稲田大学)